

富山県朝日町

# 議会だより



第95号

平成29年11月1日



10/9(月・祝) まめなけ! あさひスポーツデー2017  
【朝日町文化体育センター (サンリーナ)】

## 第5回議会臨時会 第6回議会定例会

■ 28年度決算、29年度補正予算など	2～3
■ 代表質問 3名	4～8
■ 一般質問 5名	9～13
■ 常任委員長報告	14～16
■ 議会活動報告	17
■ 議会日誌 7月～9月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

## 28年度決算

1万円未満切捨て

一般会計（支出済額）	87億1,216万円
特別会計（支出済額）	
国民健康保険会計	15億7,209万円
後期高齢者医療事業会計	4億4,334万円
簡易水道会計	3,827万円
下水道会計	11億2,947万円
公共用地先行取得等事業会計	0万円
南保外二地区用水会計	158万円
奨学資金会計	102万円
病院事業会計（収益的支出）	28億3,222万円

## 第6回定例会

**28年度一般会計決算**  
**87億1,216万円**  
 条例一部改正、議員提出議案など  
 15案件を可決・認定

平成29年第6回議会定例会は、9月6日から22日までの17日間にわたり開催され、28年度決算や29年度補正予算、条例一部改正などが審議され、原案のとおり可決・認定しました。

## 29年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第5号）	補正総額	7,299万円
企画費		181万円
〇A化推進費		137万円
子育て支援事業		1,584万円
障害者福祉費		487万円
有害鳥獣対策事業		4,908万円
一般会計（補正第6号）	補正総額	1,502万円
移住定住推進事業		628万円
なないろKAN管理運営費		495万円
災害復旧事業		379万円
特別会計		
病院事業会計		48万円

## 本会議の採決における賛否一覧

◆賛否が分かれたもののみ掲載しています。

案 件	氏 名	清水眞人	荒尾勇二	道用昭雄	小川慶二	大井光男	西岡良則	加藤好進	長崎智子	水野仁士	大森憲平
議案第65号 平成29年度朝日町一般会計補正予算（第5号）		○	×	×	○	×	—	○	○	○	○
議員提出議案第4号 全国森林環境税の創設に関する意見書		○	×	○	○	○	—	○	○	○	○
請願 ヒスイ海岸駅前観光交流拠点施設建設計画に関する請願		○	×	×	○	○	—	○	○	○	○
請願 北朝鮮の脅威に対し、憲法の平和主義に基づく話し合いによる国際紛争の解決を図るべく意見書提出を求める請願		×	○	×	×	×	—	×	×	×	×
陳情 「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情		○	×	×	○	○	—	○	○	○	○
陳情 相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情		×	○	×	×	×	—	×	×	×	×

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

## 第6回定例会審議結果

※議決日は9月22日

議案番号など	件名	審議結果
認定第1号	平成28年度朝日町一般会計歳入歳出決算	原案認定
認定第2号	平成28年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第3号	平成28年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第4号	平成28年度朝日町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第5号	平成28年度朝日町下水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第6号	平成28年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第7号	平成28年度朝日町南保外二地区用水特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第8号	平成28年度朝日町奨学資金特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第9号	平成28年度朝日町病院事業決算	原案認定
議案第65号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第66号	平成29年度朝日町病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第67号	朝日町法定外公共物管理条例一部改正の件	原案可決
議案第68号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議員提出議案第4号	全国森林環境税の創設に関する意見書	原案可決
議員提出議案第5号	道路整備予算の総額確保と道路財特法による補助率の嵩上げ措置の継続に関する意見書	原案可決
請願	ヒスイ海岸駅前観光交流拠点施設建設計画に関する請願	採択
請願	北朝鮮の脅威に対し、憲法の平和主義に基づく話し合いによる国際紛争の解決を図るべく意見書提出を求める請願	不採択
陳情	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	採択
陳情	相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情	不採択

### 29年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計(補正第4号)	補正総額	856万円
繰出金		185万円
観光事業		671万円
特別会計		
簡易水道会計		185万円
一般会計(補正第3号)	補正総額	685万円
なないろKAN管理運営費		685万円

### 第5回臨時会

平成29年第5回臨時会は、8月28日に開催され、平成29年度補正予算など4件が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

### 第5回臨時会審議結果

※議決日は8月28日

議案番号	件名	審議結果
議案第61号	平成29年度朝日町一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第62号	平成29年度朝日町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第63号	さみさと小学校教育用パーソナルコンピュータ等購入契約締結に関する件	原案可決
議案第64号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第8号 平成29年度朝日町一般会計補正予算(第3号)	原案承認

#### 議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局に問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

## 今後の豪雨における土砂災害などの対策は

**答** 県等と協議しながら、年内の完成を目標に復旧したい



水野仁士（志政会）

**質問** 町道湯ノ瀬北又線の7月の豪雨における被害状況及び、今後の豪雨における土砂災害などの対策は。

車両の通行止めになった場合の、人だけが通れる旧登山道を復活整備する考えは。

湯ノ瀬・北又周辺環境整備対策協議会の今後の経過と進め方は。

**答** 建設課長 6月30日から7月5日にかけての豪雨により、町道湯ノ瀬北又線において小川温泉元湯から8.5キロメートル北又側のところで、6メートルあたり路肩の一部が崩壊したが、幸いにも車両の通行に必要な幅の確保ができたため、山開きも予定どおり開催された。

今後の予定については、8月末に国の災害査定を受け、復旧に必



7月の町道湯ノ瀬北又線の災害現場

要な事業費と国の負担額が確定したので、工事については、補正予算が確保でき次第、富山県を初め関係機関と協議しながら、年内の完成を目標に復旧したい。

旧登山道は小川本流沿いになり、豪雨時にはより危険なルート

であり、豪雨のほか融雪による山腹の崩壊等もあり、登山者の安全の確保は非常に難しいものと考えており、さらには、国有林内に登山道を整備することとなり、近くに町道湯ノ瀬北又線があることから、国有林を管理する森林管理署の設置許可はハードルが高く、町としては、難しいと考えている。

湯ノ瀬・北又周辺における環境整備の促進を図ることにより、自然環境の保全・保護、水・観光資源等の利活用に寄与することを目的とし、平成27年11月25日に設立し、湯ノ瀬・北又間の自然美の発信、レクリエーションの森、施設誘致、道路の4点で、これに係る具体的な施策案、効果、課題・問題点などを整理し、約20項目を示し、必要な期間や経費的な角度から実現性について意見を求め、協議をしている。

今後は、取り組んだ各事業の成果を検証し、協議・検討を重ねながら、長期的な視点に立って目標の達成に向けて着実な事業の展開に努めていく。

**再質問** 旧道の事前調査をしたことがあるのか。

**再答** 農林水産課長 湯ノ瀬北又線ができて以降、使われていないというふうに認識しており、

その後、調査もした経緯はない。  
**再々質問** 大蓮華山保勝会が発行しているパンフレットに、はっきりと記してあるが。

**再々答** 農林水産課長 昔、またぎの方々が奥山に入られた道を登山道として活用していたが、長い年数がたっているため、非常に調査は難しいと考えている。

**公共施設の検討には優先順位があると思うが、町の考えは**

**答** 公共施設のあり方、よりよい方向性を見定めていきたい

**質問** 公共施設のあり方検討委員会における検討には優先順位があると思うが。

保健センターを核とした5つの部門が入る複合の「子ども・高齢者総合支援体制」の館のランクが高いと思うが、町の考えは。

**答** 企画調整課長 あり方検討委員会では、施設のあり方もとより、施設に求められる機能、整備手法、付加・併設すると効果的な施設、整備適地、整備に係る経費シミュレーションなど、多面的に検討を重ねており、施設整備のあり方について協議している。

# 代表質問

先日、全員協議会では、保健センターを核とした「子ども・高齢者総合支援体制」案についても提示したが、子育て支援や福祉・介護のあり方を考えた場合、保健師を1カ所に集約することにより、業務の連携・補完ができることともに、母子保健・子育て福祉部門や地域包括支援センター、高齢者等福祉部門を同一箇所に集約することにより、相談支援、各種手続きから必要なサービスの提供まで、成熟したワンストップ体制が構築できるものと考えており、このような運営体制も踏まえ、保健センター、子育て福祉部門、高齢福祉部門、そして教育センターを複合した施設整備ができるのではないかと考えている。

さまざまな施設のあり方や検討内容を協議・模索しているが、現在進めている検討は、あくまでも検討案（選択肢）の1つであり、整備・改修・統廃合を含め、その条件や取り巻く状況も日々変化していく。

今後とも議会からのご意見、ご提案をいただきながら施設の適地や整備シミュレーション、財政的措置等の検討を重ね、朝日町のあるべき姿、将来のまちづくりを見据えた総

合的な見地から、公共施設のあり方、よりよい方向性を見定めていきたい。

**再質問** 現在の保健センターには、検診車が何台も入れれば、健診に来られた方の駐車場がないという中で、早めにやってほしいが。

**再答弁 企画調整課長** より具体的、詳細な資料を準備しながら、保健センター前の県道の拡幅工事前までにきちんとした整備内容、整備スケジュールを持って計画立てをしていきたい。



保健センター

## 有害鳥獣個体数の減少対策は

**答** 県境をまたいだ広域的な鳥獣対策が必要であると感じている



加藤好進 (グループ22)

### 質問

耐雪型侵入防止柵の整備費が、今定例会の平成29年度補正予算額に4,908万4千円を上程し、今後5カ年計画で実施されるとして、被害防止の強化策の第一歩を踏み出したが、根本的な対策としては、有害鳥獣の個体数を減らすことがポイントであり、隣の糸魚川市を巻き込んで対策を協議することが重要と考えるが。

**答弁 町長** この整備にかかる総事業費は3億1,200万円余りで、侵入防止対策のさらなる強化を図っていく。

また、新潟県や長野県とも接する朝日町では、河川や山の県境を越えて広域的な範囲で鳥獣が移動し、繁殖を繰り返すことも被害が減少しない要因ともなっており、県境をまたいだ広域的な鳥獣対策



耐雪型侵入防止柵

が必要であると感じている。10月中には、新潟県や糸魚川市との事務レベルによる意見交換会が初めて開催される。

地域おこし協力隊へのフォローアップは

**答** 定住に必要な支援策を検討していく

### 質問

現在、9名の隊員が朝日

町に目標を持って移住し、活動をしているが、任期終了後の起業、就業、就農などのフォローアップは。

**答弁** 地域振興課長 隊員活動を

を終えた後も朝日町にとどまれるよう、3年後の朝日町での定住ビジョンを思い描き、就業や就農などの準備をしながら3年間を過ごしていただきたいと考えている。

隊員には、活動の本拠となる場所です。暮らすなど、地域に根ざした生活を送ってもらえるよう努めるとともに、隊員とのコミュニケーションを密に図り、意向を聞きながら、任期満了後も朝日町民として定住していただけるよう、就業活動のための時間の確保、仕事や住まい等に関する情報提供や助言、相談、定住に必要な支援策を検討していく。

## 東側ペットフリーサイトにトイレ等の設置は

**答** 利用者のニーズや水源などを調査し判断していく

**質問** 近年、ペット同伴の需要

が増える中、当キャンプ場においても、「ペットフリーサイト」7区画を整備し、交流人口の拡大に期待をしている。

今後、さらに利用者の増加を目

指すためには、東側のペットフリーサイトに炊事場、トイレ等の設置が必要と考えるが。

**答弁** 教育委員会事務局長 現

在、ペットフリーサイトを利用された方々にアンケート調査を実施し意見等を伺っている。

その中には、1区画が広くて利用しやすい、使っていて、特に不満はないとおおむね好評を得ているが、大谷川右岸側の利用者から、炊事場、トイレがサイト周辺にあればいいという声も聞いている。

大谷川右岸側の炊事場、トイレの設置等については、今後、利用者数の推移を見きわめ、利用者のニーズや水源などの諸整備条件を調査した上で判断していく。



ペットフリーサイト

## お試し住宅の利用状況は

**答** 2軒とも県外からの家族が入居している

**質問** 地方での暮らしを希望する人が、百人が百通りのライフスタイルを求めて、移住先の地域で一定期間生活をしながら、移住を

決断してもらおうのがお試し住宅であるが、現在「まちなか住宅」「さとやま住宅」を準備してあるが、その利用状況は。

**答弁** 地域振興課長 2軒とも

県外からの家族に入居していただくことができ、まちなか住宅には、7月より大阪府から4人家族、さとやま住宅には9月1日より群馬県から5人家族が入居している。

いずれも小学生と就学前の子どもを持つ家庭で、お試し住宅利用後も朝日町での生活を希望しており、町としては、住み続けていただけのように、サポートしていきたい。

**再質問** 利用規定では、1カ

月から1年の利用となっているが、滞在期間はいつまでか。

**再答弁** 地域振興課長 まちな

か住宅、さとやま住宅の両方とも1年というところで契約をしている。

## さらなる促進に向け、支援制度を提言するが

**答** ニーズを把握しながら、新年度に向け検討する

**質問** 現在、所有者が空き家情報バンクに賃貸物件として登録することを条件に、改修費用の補助

対象工事費用の2分の1、上限50万円の補助金制度があるが、さらなる促進に向けて家財道具処分費等の提言をするが。

**答弁** 地域振興課長 高齢や遠

方にお住まいの所有者からは、家財道具が残っていて、運び出すにしろ処分するにしろ、労力や費用がかかるといふ声を耳にすることがよくある。

家財道具の移動や処分が活用できる空き家の掘り起こしや流通の妨げ、移住・定住の足かせとなるのであれば、町としても施策を講じる必要があると考えており、ニーズを把握しながら、新年度に向け検討する。

# 代表質問

## 笹原町長の基本的な考え方は

**答** 町民の誰もが安全に、安心して生活していくため、必要性の高い施設のサービスを確保する必要がある



清水 眞人（一步会）

**質問** 今の笹原町政は、現時点における町民要望全てに応えようとしているかに見受けられるが、笹原町長の基本的な考え方は。

**答** 町長 「変えるんです、朝日町」という気概のもと、ともに知恵を出し合い、ともに実践していくことができる、連携・協働を重視したオール朝日町で施策を進めていく所存であり、当然のことながら、町民の声に耳を傾け、町民に寄り添う姿勢は、ゆるぎない私の所信である。

ただし、全て町民要望に応えるには財政面などさまざまな制約もあることから、よりよい方向を見定めるため、幹部や担当職員より制度や財源などの情報収集や判断材料の提供を受けながら、しっかりと取り組んでいる。

町民の誰もが安全に、安心して将来にわたって朝日町で生活していくために、必要性の高い施設のサービスを確保する必要があるとの基本的考え方のもと、夢と希望の持てるまちづくりに取り組んでいく。

**再質問** 5年後、10年後、今の100%が2割も不用になるかもしれないという見通しがあれば、町長は住民に対し説明責任があるのではないか。今、皆さんの要望に100%応えられないが、それはこういう理由なんですよということをやっていくことが町長のリーダーシップではないか。

**再答** 町長 心配されるように、将来に負担を残してはいけないうということ、あわせて財政もしっかり健全化をしながら事を進

めねばならない。

決して私の思いでやっているわけではなく、職員と一丸になって事に当たっている。

一つやればいいというものではないという厳しい状況にある中で、トップみずから動きながら、施策として財政でできるものは全て取り組もうという姿勢でやっていることが私の現在のスタンスである。

自治体の生き残りの中でも、やはり単純な問題で少子高齢化や全体的問題は解決できるわけではなく、それをいかに、どのような知恵を出してスピーディーに財政の裏づけがありながら進むかというのが私の使命だと思っている。

### 地方交付税の算定基準である基準財政需要額は

**答** 43億9,184万4千円である

**質問** 地方交付税の減額は29年度予算でも見込まれているが、地方交付税の算定基準である基準財政需要額は。

また、今後推定される人口減少はどのような影響を及ぼすと見通しているのか。

さらに、地方交付税の総額

31億5,116万5千円のうち、臨時財政対策債の交付税措置金額は。

**答** 財務課長 基準財政需要額は、地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源を示すものである。

具体的には、消費税や道路橋梁費、小・中学校費、社会福祉費、公債費等59項目ごとに、それぞれの項目の量をあらわす人数や面積などの単位に単価を乗じ、さらに人口規模や面積などの自然的・社会的条件を反映させる補正係数を乗じて算出し、平成29年度の基準財政需要額は43億9,184万4千円である。

#### ◎地方交付税とは…

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、地方の固有財源。

#### ◎基準財政需要額とは…

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの。

人口減少に伴う減額があるところではあるが、基準財政需要額の算定に当たっては、単純に人口に比例して算定額が減額されるものではなく、人口規模が少なくてもコスト増を賄うための段階的な補正等により補填するシステムとなっていることから、各地方公共団体の規模等に依りて、標準的な行政運営に必要な経費は確実に算定されているものとなっている。

投資的経費についても、町では、過疎債等の交付税措置のある有利な起債を活用することで基準財政需要額への算入に努めており、今後に必要な財源は確実に確保されるものと考えている。

臨時財政対策債は、その元利償還額を発行の翌年度以降、基準財政需要額に算入でき、その臨時財政対策債償還額は2億2,648万3千円である。

**再質問** 生産年齢人口の、減少幅が大きくなると、かかる費用は多くて、入ってくる税収は減ると考えられるのでは。

**再答弁** 財務課長 生産年齢人口の減少に伴って大きく影響を受けるのは、町民税である。

基準財政需要額から標準的な税収の一定割合を示す基準財政収入額を差し引いて求めて交付される

のが普通交付税という形になるので、一概に、人口減少がそれだけあるからといって、町の税収が全てなくなるということではない。

**再々質問** 生産労働人口が落ち、人口も減っていても、町の将来的な財政というのは安心できるということか。

**再々答弁** 財務課長 実質公債費比率や将来負担比率という数値を見ると、非常に安定というか大丈夫な状況の数字が見受けられる。

過去10年間の普通交付税等の推移を見ると、大きな影響が出てくる状況ではないので、今後の見通しについても、100%とは言えないが、十分いける状況にあると思っている。

● **実質公債費比率とは…**  
基準財政規模に対する借金の返済や借金返済のための特別会計への負担金の割合。

● **将来負担比率とは…**  
基準財政規模に対する将来負担すべき負債の残高から基金の残高等を差引きした額の割合。

● **標準財政規模とは…**  
地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すものであり、町税や普通交付税等の合算額。

## 本文に掲載した記事以外の質問

### ◆ 水野仁士 議員

- 平成28年度歳入歳出決算について
  - ・活用しやすい基金の創設、組み換えを行ったかどうか
  - ・ふるさと納税の現状とその後について
- 高校再編について
  - ・高校再編に関する意見交換会について

### ◆ 加藤好進 議員

- 町政運営について
  - ・国民健康保険制度変更について
  - ・ふるさと納税について

### ◆ 清水眞人 議員

- 28年度決算について
  - ・固定資産税の増加について
  - ・扶助費増加の要因と、町単独事業の比率について
  - ・自主財源比率について
- 公共施設等総合管理計画について
  - ・過去5年間の平均投資的経費額約15億円における、更新・維持費用について
  - ・今後どの程度の投資的経費額と見込んでいるのかについて
  - ・その財源確保をどのように考えているのか

### ◆ 長崎智子 議員

- 平成28年度決算について
  - ・町税等の収納状況に関する現状と、今後の対策及び納税者への督促方法について
- 超高齢化社会の対応について
  - ・地域包括ケア活性化マイスターと高齢者医療福祉の関連について
  - ・ホームヘルパーの育成について

### ◆ 大井光男 議員

- 元気で住み暮らしたい朝日町の現状と対策について
  - ・健康寿命延伸について

### ◆ 小川慶一 議員

- 舟川桜並木周辺魅力アップについて
  - ・舟川右岸の道路拡幅について
  - ・宮崎駅前周辺整備について
  - ・国道8号線にヒスイ海岸の案内看板の設置について
  - ・境内内塩田の踏切の拡幅について

### ◆ 荒尾勇一 議員

- 福祉の充実について
  - ・「社会的ひきこもり」となっている人の実態は把握されているか
- 住民要望について
  - ・海岸防災林や森林の松枯れの対策の現状はどうか
  - ・町内業者育成の観点から、町発注の事業や物品購入を行うべきではないか

### ◆ 道用昭雄 議員

- ヒスイ海岸周辺整備事業について
  - ・これまでの経緯について
  - ・宮崎駅前の具体的整備について



## 草野地内工業団地整備事業全体の総額は

**答** 28年度の事業費は1億9,116万8,775円である



長 崎 智 子

**質問** 草野地内工業団地整備事業の平成28年度決算までの委託料、工事請負費、事業用地の売買から造成工事全体の総額及び、今日までの経緯と進捗状況は。

**答弁** 商工観光課長 用地の取得面積は2万7,982平方メートル、取得価格は7,200万4,681円、進入道路用地として205平方メートルの追加買収をしており、用地取得費の全体額としては、7,263万8,615円となっており、委託費関係は、2,630万160円、工事費関係は、2億6,765万2千円である。

平成28年度の全体事業費としては、委託料及び工事請負費、公有財産購入費等を合わせて、1億9,116万8,775円である。

工事の進捗状況等については、造成工事及び道路改良工事について先般、7月末に工事が完成したことから、引渡しに伴う完成検査を実施している。

現在は、道路舗装工事を発注しており、10月20日を完成工期として鋭意工事を進めている。

**再質問** 企業誘致について、今後の町長の考えは。

**再答弁** 町長 企業誘致に関しては、この機会に、水面下で進めていることに関しては慎重を期しながらということ、具体的な名前はまだあえて言わないが、着実に今進んでいるということだけは申し上げておきますし、少しナーバスな問題もあり、常に情報公開はしているつもりなので、ご理解を賜りたい。

## アンケートをお願いしては

**答** 一つの案と考え、配布自治体との関係性が深められるよう努める

**質問** 北日本新聞に掲載された「消えてたまるか！朝日町」が書籍化され、本年9月、町として1,500部購入し、全国の町村912自治体などに配布するため、平成29年度一般会計補正予算の企画費として181万5千円提案されているが、取材記事は内容が偏っており、朝日町が誤解を招かないか、また、もともと中身の濃い、町全体を理解してもらおうものがないのではないかと。

また、同様の内容のものを他町村から送られてきた場合、どのように対応しているのか。

せっかく送るのであれば、アンケートをお願いすれば、送った自治体との関係も生まれるのでは。

**答弁** 企画調整課長 北日本新聞社の浜松記者が、人事交流・研修を目的に、朝日町に自治研修員として籍を置き、自身の体験等を執筆して記事にされ、北日本新聞の紙面で「消えてたまるか！朝日町」と題し、町民の皆さんや地域における実情・実態、朝日町再生会議や地域おこし協力隊にもス

ポットを当てながら、朝日町のまちづくり、地域活性化策等を計39回にわたって連載され、このたび書籍化されることになった。

出版される書籍の帯には、農山村における地域づくりの第一人者で、「農山村は消滅しない」などの著書も執筆しておられる小田切徳美明治大学農学部教授のコメントが入ると伺っており、書籍の出版に箔がつくものと期待をしている。

アンケートの実施の提案については、貴重な意見として承り、書籍の内容を読んでいただいた感想などを寄せていただけるような仕組みづくりも一つの提案であると考え、書籍配布とあわせ、配布自治体との関係性が深められるよう努力したい。

**再質問** 本の購入の話聞いた時には聞いていなかった、何か付け加えることを言われたが、議員にはこういうことがあるということ伝えていただきたいが。

**再答弁** 町長 議員に申し上げたい部分は、直近の中では、帯紙のことではないかと思う。議員の皆さんに説明した時にはまだ帯紙が確認していなかったということは間違いない。

帯紙がほぼ確定という時点で言うべきことだろうということでご理解を賜りたい。

## (仮称)あさひ農林水学舎 の実施計画は



大井 光 男

**答** 国の承認が得られれば、  
できるだけ早期に事業に着手する

**質問** 今後、農業の生産・販売に関わってくる産地直売所、学校給食、特産品開発などを行う拠点として、(仮称)あさひ農林水学舎構想があるが、今後の予算規模や実施計画及び概要は。

**答** 農林水産課長 後継者育成並びに移住・定住の推進による町の活性化が重要であり、推進する事業として、仮称ではあるが、あさひ農林水学舎として、管理



農業インターンシップ  
【枝豆の収穫作業】

棟、研修棟等を整備し、生活しながら農業を学べる施設を建設する。昨年、「(仮称)あさひ農林水学舎」設立準備委員会を設立し、先進地を視察し、運営方法や研修生の募集方法について学んできており、今後、準備委員会で具体的な施設の運営方法や研修方法等について協議を進めていく。

施設建設については、総事業費で2億から3億円の間を見込んでおり、国の承認が得られれば補正予算を計上し、できるだけ早期に事業に着手する。

**なぜ早く購入する必要があるのか**

**答** 本には旬な時期がある

**質問** 書籍購入について、なぜ補正予算にまで組み込んで早く購

入する必要があるのか。

なぜ、この時期に買わなければいけないのか。

**答** 企画調整課長 北日本新聞での連載記事が書籍化されることとなり、町としては約180万円ですべて朝日町をPRできる手段はなかなかなく、この書籍を購入・配布することが町のさらなる効果的なPR戦略と考え、今議会の補正予算案として上程した。

本年の9月末に出版を予定されており、本には旬な時期があり、当然、その本の中身についても旬な内容が盛り込まれており、そういう旬な内容のものを旬なタイミングで購入して、全国に情報発信したいと狙ったものである。

**再質問** 製本したのを見ていないが、何も見ていないものにあわてて購入しなくてはいけない理由はどこにあり、また、旬だけで購入しなくてはいけないのか。

**再答** 企画調整課長 新聞記事の内容そのものなので、その内容は十分理解されていると思う。中身の吟味は、新聞を見られれば十分理解できるであろうと思う。

**再々質問** 町民に対する非常に不親切な言葉だと思う。

新聞は見た人も見ていない人もおり、全部が購読者ではない。9月末まで待つて、その内容を

精査するべきだと思うが。

**再々答** 副町長 町としてこの書籍化の機を逃さず、タイムリーに全国に発信することに大きな意義があり、それが旬である。

**手続の進展状況や今後の見通しは**

**答** 守秘義務がある

**質問** 平成28年6月30日に新川総合開発株式会社が発立され、わずか1カ月余りで破産手続が開始され、同時に町は債権者になり、1年以上が経過しているが、手続の進展状況や今後の見通しは。

**答** 財務課長 破産手続開始を行った者に町税の未納・滞納がある場合には、町は債権者となるが、特定の事業所等を対象にした質問については、守秘義務があるのでお話しできない。

**再質問** 朝日町情報公開条例の中に「公文書」という文言が入っているが、裁判所が債権者に対して通知を出した時に、それはもう公文書として出て、それを預かった職員は実施機関と言いつつも、別に守秘義務にあたらぬのでは。

**再答** 副町長 情報公開条例の公文書でも公開できないものはあるという大前提がある。

# 一般質問

## 棚山荘を時代に合うように改造しては

**答** 風呂を含めた大規模な改修も必要であると認識している



小川 慶二

**質問** 棚山荘は高齢者を対象とした和風の畳敷きで、当時は時代の流れを反映して相当の利用者もあり賑わったが、今や時代の流れとともに利用者のニーズも変わり、年間200人程度の利用者となっているが、建物は見たところ頑丈で耐用年数もあり、改造して活用するには十分だと見受けられるので、これからの時代に合うように改造してはどうか。

外の自然環境は申し分なく、高度は300メートルぐらいで頭の働きによく、森林浴に適しているところで、田園と海が展望でき、最高の自然環境かと思う。

研修室の床はフローリングにし、水回り設備等々の改善などの改造案を提案するが。

また、棚山ファミリールンドの池には整備された周遊道があり

ジョギングコースには最適で、1周する距離などの看板やコースの概略図があればと思うが。あわせて、遊具の更新や管理棟入り口の急階段には手すりが必要かと思うが。



棚山荘

**答弁** 農林水産課長

棚山荘

は、昭和55年度に、高齢者の心身の健全と真の生きがいの増進、また児童・生徒、若者の土地、自然

に対する意識の高揚を図り、人間形成の場として、家族ぐるみ、地域ぐるみのレクリエーション、各種団体の活動などに利用していただくために設置された施設である。高齢者による研修室及び民芸品加工施設として24畳の和室、談話室及び休憩室として21畳の和室や、厨房や浴室を備えている。

設置から38年が経過し、経年劣化、とりわけ水回りの劣化が激しく、風呂を含めた大規模な改修も必要であると認識しており、今後の施設全体のあり方を含めて検討していく。

棚山ファミリールンドについては、山村地域住民の健康づくりなどを目的として、平成元年に開設された施設であり、管理棟、バーベキュー広場や釣り桟橋、遊具を備えた広場、棚山一番池内を周遊できるボートやその周辺を回る道路、森の中に設置された遊歩道等を備えており、小さなお子様をお連れのご家族などによる利用も多く、隠れた癒しのスポットとして人気がある。

提案のあったジョギングコースや遊歩道の距離表示など、利用しやすくなるようなアイデアを提案していただいたので、設置に向け検討していきたい。

遊具については、利用者に喜ん

でいただけるよう更新を行ってきたい。



棚山ファミリールンドの遊具

**舟川桜名所の看板設置の計画はあるか**

**答** 効果的な看板の設置を進めていく

**質問**

他県からのマイカーでの舟川桜名所の桜見学者が多く見受けられるが、看板設置の計画はあるか。

**答弁** 商工観光課長

来訪者が

増えるほど国道8号線等の幹線道路からのアクセスが大変重要となり、誘導看板、案内看板の必要性が高まっていることは、議員ご指摘のとおりであり、今年度、駐車場等の整備計画を進めているところであり、この事業計画とあわせて、効果的な看板の設置を進めていく。

## 国民健康保険の県単位化により保険税はどうなるのか



二 勇 尾 荒

**答** 財政運営は安定するが、いずれは保険税額の引き上げも視野に入れ検討

**質問** 国民健康保険を県単位化することにより、利点はあるのか。

また、健康保険税はこの市町村も同じになるのか。

保険税は減免や分納など、経済的負担を軽減する措置を町独自で行われるのか。

県に納付するときにも町の事情を考慮して減免や分納ができるのか。

国民健康保険税は他の健康保険料よりも高いという根本的な原因は何と考えているのか。

**答** 健康課長 県単位化の利点としては、急激な医療費増に対応する財源の確保がされ、安定した財政運営が可能となる。

保険税率については、従来どおり、それぞれの市町村で決定するが、県が将来目指していくことに

なる県内統一税率が朝日町の保険税率よりも高い税率であり、いずれは県の標準税率に近づけていくことになり、税額を上げることも視野に入れて検討しなければならぬ。

町では、国の基準に合わせて、軽減を条例で定めているが、県単位化になっても、これまで同様、国の基準に合わせて軽減措置を行う予定である。

市町村から県への納付金については、減免の制度はないが、納付金の算定時に著しい負担の増加が生じた場合に激変緩和の財政支援がある。

他の健康保険より高い原因として、被保険者の構成は高齢者の比率が高く、そのため医療機関を受診する割合も高くなっており、全体の医療費も増え、結果として個

人が負担する金額も高くなっていくものと思われる。

入学準備金を入学前に支給できないか

**答** 入学年度前の支給は考えていない

**質問**

文部科学省はことし3月31日に、入学準備金について援助を必要とする時期に速やかな支給を行えるように、中学校だけでなく小学校についても入学年度開始前に支給するようにと各都道府県教育委員会に通知した。

入学を控えた家庭にあつては、何かと出費が多く、また、経済的格差の拡大が言われる中で、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、入学準備金を入学前に支給できないか。

**答** 教育委員会事務局長 町では、6月1日以降に発行している当該年度の所得課税証明書を用いて、援助費を7月、12月、3月に渡している。

入学前の3月時点では、入学する年の税額が確定していないといったことから、認定審査が行えず、仮に前年度の3月に入学準備金を支給することにした場合、見込みで支給をして基準に該当しないことが判明した場合には、援助

費を返還していただくことにもなりかねないといった、保護者への負担となることから、年度の開始前に支給することは考えていない。

**再質問**

文部科学省は、国庫補助の申請に当たっては、当該費用をこの新入学児童生徒学用品等を支給する時点の属する年度に経費計上をすることと述べている。

つまり、入学する前の年度に、この給付額を請求してくれと言っているから、入学準備金は入学前に出せるのでは。

**再答** 教育長

見込みで出して、間違ったら戻していただくかなければならないということは避けなければならないと思っ



## 2回目の県教委との意見交換会の内容は

### 答 県からの回答は再編ありきで 町側の意見には否定的であった



道用 昭雄

**質問** 8月17日に行われた2回目の県教委との意見交換会での町の方々の意見と、それに対する県教委の内容は。

泊高校にはアーチェリー部があり、日本体育大学が合宿をしながら世話をしてくれている。

この合宿を全面的に支援しているが、これからも支援していくのか。

観光ビジネスコースでは、どんな資格を手に入れることができ、また、大学の観光ビジネス学科等への推薦枠はあるのか。

**答** 県からの

回答は再編ありきであり、町側からの意見に対して否定的なものばかりで、9月7日に開催された県総合教育会議では、高校再編を進める基本方針が示されたが、これ

まで町が訴えてきた提案や要望が全く反映されていなかった。

町としては、自治体間での不公平を生まない平等な再編計画が必要であることを主張するとともに、引き続きあらゆる機会を通じて知事に対して町の思いを伝えていく必要がある。

日本体育大学アーチェリー部合宿招聘事業については、平成27年度から始まり、泊高校アーチェリー部の技術を高めるよい機会となり、また、小中学生等にもアーチェリー競技に触れる機会を設けていることから、この事業については、来年度以降も継続していく。2年次より、理系、文系、観光ビジネスコースに分かれて学習しており、観光ビジネスコースでは、週32単位時間の授業のうち2

単位時間を、また2年次では観光基礎、3年次ではエリアスタディといった県内で唯一、高校独自の教科「観光」を学んでおり、地域の自然・文化を初めとした観光資源など、ふるさとの魅力に光を当て、人に伝えるコミュニケーション能力や情報発信能力を身につけている。

泊高校が今後ますます発展していくためには、新たな特色を付け加えるのではなく、観光ビジネスコースの充実や中高連携交流事業の強化などが重要であると考えている。

### 駅南と駅北はどうなっていくのか

**答** 南北連絡線の整備を土地区画整理事業の完了まで完成したい

**質問** 泊駅南土地区画整理事業

の具体的案の予算の概要と、都市計画の駅南と駅北はどのようになっていくのか。

また、事業組合設立のための本同意の集約率は。

**答** 建設課長

平成24年3月に平柳地区より土地区画整理事業を実施してほしいとの要望書が提出され、平成26年度には996万

9千円を予算化し、事前調査として、基本構想を作成している。

平成27年6月定例会にて、都市計画道路と泊駅南口の交通広場も含めた整備計画をしたいとお話ししてきた。

さらに、平成29年5月30日の全員協議会や先の6月定例会において、都市計画道路は、幅員16メートル、延長約450メートル、交通広場を約880平方メートルから約2,790平方メートルに変更し、5月24日の都市計画審議会において全会一致で都市計画決定されたことをお話しした。

南北連絡線の整備については、土地区画整理事業の完了までに完成したいと考えている。

なお、泊駅南土地区画整理事業の全体事業費は、17億6,200万円となっており、うち町の負担金は約6億2,300万円になり、過疎債を充当した場合は、実質上の一般財源は3億5千万円程度と見込んでいる。

本同意の収集を8月5日から開始され、9月12日現在で86%となっており、10月中旬に富山県への設立認可申請書提出に向けた準備を進め、来年1月の土地区画整理組合設立を目標とされている。

## 常任委員長報告

### 総務産業委員会

当委員会は、9月15日及び20日の両日、午前10時から開催し、議事から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

次に、請願・陳情の審査結果を申し上げます。

新規の請願2件のうち「ヒスイ海岸駅前観光交流拠点施設建設計画に関する請願」については、意見を付し、採択とすべきものと決しました。

なお、「北朝鮮の脅威に対し、憲法の平和主義に基づく話し合いによる国際紛争の解決を図るべく意見書提出を求める請願」については、国連安全保障理事会の採択や国際情勢などを踏まえ、不採択にすべきものと決しました。

また、新規の陳情1件、「『全国森林環境税の創設に関する意見書採択』に関する陳情」については、願意妥当と認め、採択にすべきものと決しました。

のと決しました。

なお、議案及び請願・陳情の審査過程において、次の要望、意見がありました。

1 議案第65号 平成29年度朝日町一般会計補正予算(第5号)における「企画費」については、PR効果や成果の検証に努められたい。

2 ヒスイ海岸駅前観光交流拠点施設建設計画については、関係団体との連絡・調整に努められるとともに、ヒスイ海岸自然史展示室との関連も考慮し、整備を図られたい。

### 研修視察報告

当委員会は、8月21日から23日にかけて、佐賀県基山町で「ダブルジビエの活用、及び、移住政策などのプロジェクト事業について」、また、福岡県うきは市では「ふるさと創生事業、及び、ブランド化の推進について」、さらに、大分県竹田市では「農村回帰事業

と地域おこし協力隊の活用、並びに、移住・定住対策について」など、3市・町で各テーマについて視察、研修してまいりました。

最初に訪れました佐賀県基山町は、イノシシの有害鳥獣対策として平成30年3月に肉処理加工施設の建設を計画されております。また、体の高さが約1メートル、頭の高さを含めると約1・8メートルにもなる大型鳥類で、草や昆虫などを食べる雑食性の、エミューを山間の放棄田に放牧し、放棄田対策を行っており、肉処理加工施設が完成した時には、イノシシと合わせて精肉処理をして出荷する予定であるとのことでありました。

エミューについては、現在、県外から精肉を取り寄せており、町内の飲食店などと提携を結び、メニューに加え提供しておられました。私たちも昼食の際にエミューの料理を賞味したところ、癖がなく、食べやすい肉でありました。

現在は、16頭のエミューを飼育しており、将来的には300頭以上を飼育し、地域活性化と産業振興を目指すとのことでありました。

次に、移住・定住対策として、町に寄附のあった空き家2戸を改修し、移住を検討するお試し住宅



放棄田で放牧されているエミュー

の活用をこの5月から実施されている、現地の「移住定住体験住宅」を見学してまいりました。

事業実施間もないこともあり、利用料は光熱水費も含め無料としておられました。利用がない時も町では維持管理費をみており、担当者の方では利用料を徴収するかどうか、今後の課題であると話しをしておられました。

次に、福岡県うきは市では、平坦地や山麓部などの大変起伏に富んだ地形を活かして、一年中、多種多様なフルーツを栽培、販売している、地域資源の有効活用の状況などを視察してまいりました。内容といたしましては、自然の

# 常任委員長報告



うきは市役所にて

恵まれた地形や気候など、自然環境を利用したフルーツの栽培が盛んで、ブドウにおいては47種類、桃では37種類、さらには柿においては16種類、その他にミカンや栗など、多くのフルーツを出荷しておられます。平成28年度には地場産業の強力な推進を図るため、市も7割を出資した「地域総合商社、うきはの里株式会社」を設立、「フルーツ王国」を全国に発信するとともに、移住者や新規創業者による商品開発も進めるなど、外貨を稼ぐ地位づくり、仕事づくりプロジェクトを進められております。

会社の事務所は「道の駅うきは」内に設置されており、道の駅での売店利用者は、年間約

120万人と推計しており、今後の課題は売り場の面積が狭く、農家の出荷量を制限していることから、意欲のある農家が思いのままに出荷できるよう、その方策が、今後の課題であるとのことでありました。

3カ所目の視察先、大分県竹田市は、昭和60年の国勢調査では約3万4,700人であった人口が、平成27年には2万2,332人と30年間で35・6%の減少率、また、高齢化率は44・5%となっている現状であります。そのような人口減少や高齢化に危機感を持った市当局が、早くからその対策に取り組み、平成21年には全国で初めて、NPO法人「ふるさと回帰支援センター」と相互協力協定を締結し、ふるさと回帰運動を展開されております。

翌年の22年には竹田市農村回帰支援センターが、商工会、観光協会、農協などの主要組織に自治会、集落支援員などを加え、設立されております。現在、市の農村回帰推進室が移住・定住の総合窓口となり、相談窓口のワンストップ化を図り、体制の強化が図られております。平成29年の4月時点で、「地域おこし協力隊員」が43人も在籍し、農業部門や、陶芸や

彫刻を初めとした工芸や文化部門、さらに、畜産部門などで活躍されており、これまでに、地域おこし協力隊員が家族を含めて41人が移住し、全体で120世帯、241人の方が全国各地から移住しておられるというところであります。移住の推進を図るには、空き家の活用や改修の奨励補助金の支援策も必要であります。集落相談員や担当者などの熱意と、人のつながりを大切に、移住希望者が定住に対して安心感を持っていただくことが大切であると、熱く語っておられていたのが印象的でありました。

市役所での研修の後、移住者の相談対応と、連絡・連携強化を図るため、平成25年にオープンしました、市直営の「農村回帰城下町交流館」を見学し、移住コンシェルジュが1名と、地域おこし協力隊員2名が配置され、移住後の相談や移住者の交流などを深めており、移住後のサポートも大事であると感じ取り、また、人口対策や移住政策は、一朝一夕に成果がすぐに出るものではなく、粘り強く政策を進めていくことが必要であると感じてまいりました。

最後になりますが、今期定例会

の冒頭、開会前の議長挨拶にもありましたように、基山町と、うきは市に隣接しています。福岡県・朝倉市における7月の九州北部豪雨の災害状況も視察してまいりました。

筑後川の支流である谷川や河川において、発生した土石流が下流の橋をせき止め、川を氾濫させ、また、多くの山崩れにより、直接、流れ込んできた流木や土砂で、家屋や田畑などが覆われ、失われている現状を、目の当たりにしてきました。自然の脅威に対し、人が作り出す文明の社会や歴史が空しく崩壊している様を見て、自然の恐怖や、自然界に対する人間の無力さや、弱さなどをまざまざと感じてまいりました。

今回の豪雨で多くの方々が亡くなられ、家屋等が失われております。災害に見舞われました皆さんに、心より、哀悼とお見舞いを申し上げるとともに、早期の復旧、復興を強く願っております。

今回の行政視察では、財源に限りのあるなか、当町においても参考となる取り組み状況や事例もあり、大変有意義な研修視察であったと思っております。

# 常任委員長報告

## 民生教育委員会

当委員会は、9月19日、20日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、次の要望、意見がありました。

1 平成27年度から実施している富山大学との寄附講座については、その実効性を検証し、医師確保と地域医療の充実を図りたい。

2 いつまでも健康でいきいきと暮らすことのできる長寿社会の実現に向け、生きがいづくりや居場所づくりなど、多様化する高齢者のニーズに沿ったサービスを提供し、活力ある高齢者を支援するとともに、きめ細やかな健康づくり事業を推進し、健康寿命の延伸や地域活力の維持・向上を図りたい。

次に陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっておりました陳情1件、「相次ぐ年金削減をやめ、最低保障年金制度をつくる意見書の採択を求める陳情」については、不採択にすべきものと決しました。



あさひ総合病院

## 議会用語の解説

### 『請願・陳情』

「請願」とは、町民の皆さんから、国や県、町の行政などに対する意見や要望を文書で町議会に提出できる制度です。

提出された請願は、所管の常任委員会で審査された後に、本会議で議会として採択とするか、不採択とするか決定されます。

採択された請願は、議会から国、県の関係機関に意見書として送付し、その実現を求めます。

また、町に対する請願が採択されたときは決議として議会の意見を表明します。

なお、請願を提出する際は、朝日町議会議員1名以上の紹介が必要です。

「陳情」は、内容は請願と同じですが、議員の紹介がいりません。

紹介議員がなくても請願と同じく所管の常任委員会で審査された後に本会議にて、議会として採択とするか、不採択とするか決定されます。

### 『意見書』

意見書とは、町議会が国政や県政に関する事項について、町民の皆さんに代わり「町議会の意思として」その内容を伝えるため、提出できる文書であり、地方自治法により認められている制度です。



# 議会活動報告

## ○ 議会改革検討委員会

### 第5回議会改革検討委員会（9月1日）

今回は、前回からの継続検討事項の協議の結果、

● 請願・陳情の本会議での採決方法について

【現行】

【改正後】



質疑と採決の間に「討論」の場を設けることにしました。

また、議会基本条例について、他市町の制定条例の状況を報告し、今後の課題として取り組んでいくこととしました。

引き続き、議会改革について、より開かれた議会を目指し、議論を重ねていきます。

## 町内の公共施設等を

## 視察しました

8月28日臨時議会終了後、議員全員で町長、各課課長とともに、公共施設あり方検討委員会において検討している施設の中でもより優先度・緊急度の高い公共施設となっている、教育センターや児童館など町内の公共施設5カ所を視察し、施設の現状を確認しました。



教育センター 2階の会議室



児童館



ふるさと美術館・生涯学習館

# 議会日誌

## 七月

18日 魚津・朝日間湾岸道路期成同盟会総会

日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議総会

下新川海岸整備事業促進議員連盟総会

議会だより編集委員会

25日 全員協議会

議員協議会

26日 朝日・魚津間林道建設促進協議会総会（魚津市）

## 八月

2日 議会運営委員会

3日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会総会（魚津市）

東部山麓道路建設促進期成同盟会総会（魚津市）

8日 町村議会議員・監査委員・事務局職員研修会（上市町）

21～23日

総務産業常任委員会視察研修（佐賀、福岡、大分）



町村議会議員・監査委員・事務局職員研修会  
(8/8 上市町)

28日 議会運営委員会

第5回臨時会本会議  
現地視察  
全員協議会

29日 黒部・朝日公園線改良促進期成同盟会総会（黒部市）

朝日宇奈月線建設促進期成同盟会総会（黒部市）

30日 議会運営委員会

## 九月

1日 第5回議会改革検討委員会

6日 第6回議会定例会本会議  
(提案理由説明・細部説明・質疑)

8日 議会運営委員会

項目	H29. 7. 1～9. 30		H29年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	7	110,000	19	239,136
香典・生花・見舞	1	10,000	1	10,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	5	63,000	8	96,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	1	5,000	3	15,000
その他	0	0	0	0
合計	14	188,000	31	360,136

### 議長交際費を公開します

13日 本会議（代表・一般質問）  
14日 本会議（一般質問）  
15日 総務産業常任委員会  
19日 民生教育常任委員会  
20日 総務産業常任委員会  
22日 民生教育常任委員会  
22日 議会運営委員会  
29日 本会議（委員長報告・討論・採決）  
29日 全員協議会  
29日 町村議会広報研修会（東京）

### 編集 後記



「野分のまたの曰こそ、いみじうあはれにをかしけれ」。台風の去った翌朝の風景をしみじみと描いたのは清少納言です。

垣根が壊れ、草木が折れ、大木が倒れかかっている。風音に一晚寝ずに明かした女性の乱れた髪、その娘らしい女性が宿直着のまま庭を片付けている。  
風の強さと荒れ果てた様子が伝わってきます。

朝日町は大きな災害もなく秋の実りを喜んでいる今日この頃ですが、全国各地で豪雨と強風の災害がありました。  
清少納言のように趣をもって描けるようなものではありません。

災害で犠牲になられた方の冥福を祈り、被災地のはやい復興を祈ります。

今議会では「消えてたまるか！朝日町」の購入をめぐる議論がわきました。全国に元氣な朝日町を知ってもらおうという企画です。全国の自治体に役立てば幸いです。  
(荒尾)

#### ◇議会だより編集委員

水野 仁士 西岡 良則  
加藤 好進 大井 光男  
荒尾 勇二